

【基本施策を推進する実施計画の事務事業】

NO	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和3～5年度)	事業の成果 (令和3年度)	今後の課題・方向性	所管部局		関連事業 (決算事業別概要ページ)
						部局名	課名	
1		地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	中央人権福祉センター内「パーソナルサポートセンター」において、生活困窮者を対象に、就労支援や住居確保など、生活に関わるさまざまな相談に対応。相談支援員が困りごとや不安を聞き課題を整理し、関係機関と連携しながら自立に向けた支援を行う。	生活困窮者(世帯)自立支援事業の実施 ・自立相談支援 656世帯 ・住居確保給付金の支給 195世帯 18,418千円 ・家計改善支援 13件 ・就労準備支援 7件 ・学習支援 11件	引き続き、個人や世帯が抱える生活上の様々な相談を受け、関係機関と連携しながら個々の困りごとや不安の課題を整理することで、自立に向けた伴走的支援を行っていく。	人権政策局	人権推進課 (中央人権福祉センター)	55 下段
2		生活困窮者自立支援事業費	被保護者に対する自立支援策を強化するため、課内に就労支援相談員(1名)を配置するとともに、就労ボランティア活動及び中間的就労支援を行う。	就労支援相談員、ハローワークの就労支援ナビゲーター及び委託先の就労支援員とケースワーカーとがそれぞれ連携し、一人ひとりの状況やニーズに応じた就労支援を行い、60名(暫定)が就労を開始した。	引き続き関係機関と連携しながら、被保護者の自立に向けた支援に取り組んでいく。	福祉部	生活福祉課	123 上段
3		ジェネリック医薬品利用促進事業費	医療費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品の利用勧奨により、普及を促進する。	先発医薬品をジェネリック医薬品に切り替えた場合の差額通知を3回送付	引き続き医療費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品の利用勧奨により、普及を促進する。	福祉部	保険年金課	372 下段
4		介護給付等費用適正化事業費(事業運営費)	保険給付費の適正化を図るため、介護サービス利用者への介護給付費に関する通知による利用者への適切なサービスの利用についての啓発、ケアプラン点検や認定調査状況点検などを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 要介護認定の適正化 認定調査票の点検 8,045件 更新・変更認定の訪問調査(直営) 175件 ケアプラン点検 点検事業所数 48事業所 点検件数 348件 住宅改修及び福祉用具購入・貸与に関する調査 住宅改修執行状況の確認 6件 福祉用具購入・貸与調査 3回 縦覧点検及び医療費突合 縦覧点検 2,867件 医療費突合 13,351件 介護給付費通知 介護給付費通知 3回 	介護給付を必要とする受給者を適切に認定し、受給者が真に必要なとする過不足ないサービスを事業者が適切に提供するように促すとともにサービスの質の確保と向上を図るよう介護給付の適正化に継続して取り組む。	福祉部	長寿社会課	389 下段